

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第99期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社
(旧会社名 株式会社東日カーライフグループ)

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 TONICHI CARLIFE GROUP Inc.)
(注)平成23年4月28日開催の臨時株主総会の決議により、同日付で会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 信也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 早坂 正勝

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 東京(03)5496-5203

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 早坂 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	114,254	103,906	80,820	69,608	69,515
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,734	552	2,150	511	116
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	239	120	1,297	893	1,379
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	1,431
純資産額 (百万円)	11,368	14,133	12,054	11,699	13,115
総資産額 (百万円)	108,725	66,983	53,595	49,287	49,867
1株当たり純資産額 (円)	235.06	201.65	170.64	165.68	186.10
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	5.46	2.54	19.49	13.42	20.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	20.0	21.2	22.4	24.8
自己資本利益率 (%)	2.2	1.0	10.5	8.0	11.8
株価収益率 (倍)	47.3	40.6	-	-	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,026	1,822	1,372	2,391	3,832
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,658	5,001	2,187	1,118	4,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,080	1,883	55	3,508	1,390
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,859	4,272	5,110	5,116	11,903
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,000 (511)	1,837 (261)	1,768 (227)	1,658 (143)	1,400 (85)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第95期、第96期及び第99期は潜在株式が存在しないため、第97期及び第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第97期及び第98期は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	4,161	3,958	3,706	3,246	3,179
経常利益又は経常損失() (百万円)	374	744	103	128	1
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,100	566	1,333	954	1,374
資本金 (百万円)	12,313	13,752	13,752	13,752	13,752
発行済株式総数 (千株)	43,979	66,635	66,635	66,635	66,635
純資産額 (百万円)	12,633	14,336	12,658	12,111	13,546
総資産額 (百万円)	57,798	46,761	41,457	39,613	39,529
1株当たり純資産額 (円)	287.50	215.28	190.09	181.88	203.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	47.80	11.93	20.02	14.34	20.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	30.7	30.5	30.6	34.3
自己資本利益率 (%)	14.8	4.2	9.9	7.7	10.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	5.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	27 (-)	33 (-)	57 (-)	28 (-)	34 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第99期は潜在株式が存在しないため、第95期、第96期、第97期及び第98期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第95期、第96期、第97期及び第98期は当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和17年6月5日付の商工省通牒「自動車および同部分品配給機構整備要綱」に基づき、東京府自動車配給株式会社として東京市京橋区に昭和17年11月16日資本金200万円で発足いたしました。その後、昭和18年10月、東京都自動車整備配給株式会社、昭和21年2月、東京自動車販売株式会社、同年12月、東京日産自動車販売株式会社に商号を変更いたしました。

更に、平成16年4月に会社分割により持株会社体制に移行し、株式会社東日カーライフグループと改称、平成23年4月には日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制となったことに伴い、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更しております。

年月	概要
昭和30年9月	本社を港区溜池に移転
昭和36年10月	東京証券取引所第1部上場
昭和46年1月	本社を港区六本木に移転
昭和52年3月	東京日産モーター株式会社の拠点、人員の一部を受入れる
昭和57年4月	トーニチサービス株式会社設立
昭和60年7月	新東京日産自動車販売株式会社の営業の一部を譲受ける
昭和62年7月	Richmond Nissan Ltd. (カナダ) 設立
昭和63年1月	TNC Automotive Inc. (カナダ) 設立
平成元年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社設立
" 4月	Richmond Nissan Ltd.は、TNC Automotive Inc.に吸収合併され新たにTNC Automotive Inc.の全額出資によりRichmond Nissan Ltd.として設立
平成2年11月	東京日産ドライビングカレッジ株式会社設立
平成9年7月	株式会社エーススタッフ設立
平成10年10月	株式会社ジャガー東京設立
平成11年6月	株式会社昭和島サービスセンター設立
平成12年7月	本社を品川区西五反田に移転
平成13年6月	株式会社エース・オートリース設立
平成14年10月	株式会社車検館設立
平成15年8月	トーニチサービス株式会社が株式会社昭和島サービスセンターを吸収合併し、株式会社エース・オートサービスに社名変更
平成16年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社ジャスダック市場上場
" 4月	会社分割により持株会社体制へ移行し、株式会社東日カーライフグループに商号変更
平成18年3月	東京日産コンピュータシステム株式会社が株式会社キャリアセンターを子会社化
平成19年9月	株式会社エース・オートリースは第三者割当増資により当社持分法適用関連会社となる
平成20年2月	日産ネットワークホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
" 8月	Surrey Nissan Ltd. (カナダ) 設立
" 12月	株式会社エース・オートリースの株式を譲渡し、当社持分法適用の範囲から除外となる
平成22年7月	株式会社エーススタッフを解散し、連結の範囲から除外となる
平成22年9月	株式会社ジャガー東京の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外となる
平成23年3月	東京日産ドライビングカレッジ株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外となる
平成23年4月	日産プリンス東京販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社を子会社化
"	日産ディーラー事業を大幅に拡大した新たな持株会社体制へ移行し、日産東京販売ホールディングス株式会社に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社（非連結子会社1社含む）、関連会社1社及びその他の関係会社2社により構成されており、自動車関連、不動産関連、情報システム関連を主な事業として取り組んでおります。

当社及び関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分によっております。

(1) 自動車関連事業

自動車及び部用品の販売

主に日産自動車(株)及び同社グループ会社より自動車及び部用品を仕入れて販売しております。

（主な関係会社）東京日産自動車販売(株)

自動車整備

自動車の車体整備及び車検整備等を行っております。

（主な関係会社）(株)エース・オートサービス、(株)車検館

(2) 不動産関連事業

不動産の賃貸

不動産の賃貸を行っており、その一部は関係会社に貸与しております。

（主な関係会社）当社

(3) 情報システム関連事業

情報システム関連機器の販売及び導入

コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

（主な関係会社）東京日産コンピュータシステム(株)

(4) その他の事業

人材派遣事業

労働者派遣業を行っており、その一部は関係会社に係るものであります。

（主な関係会社）(株)キャリアセンター

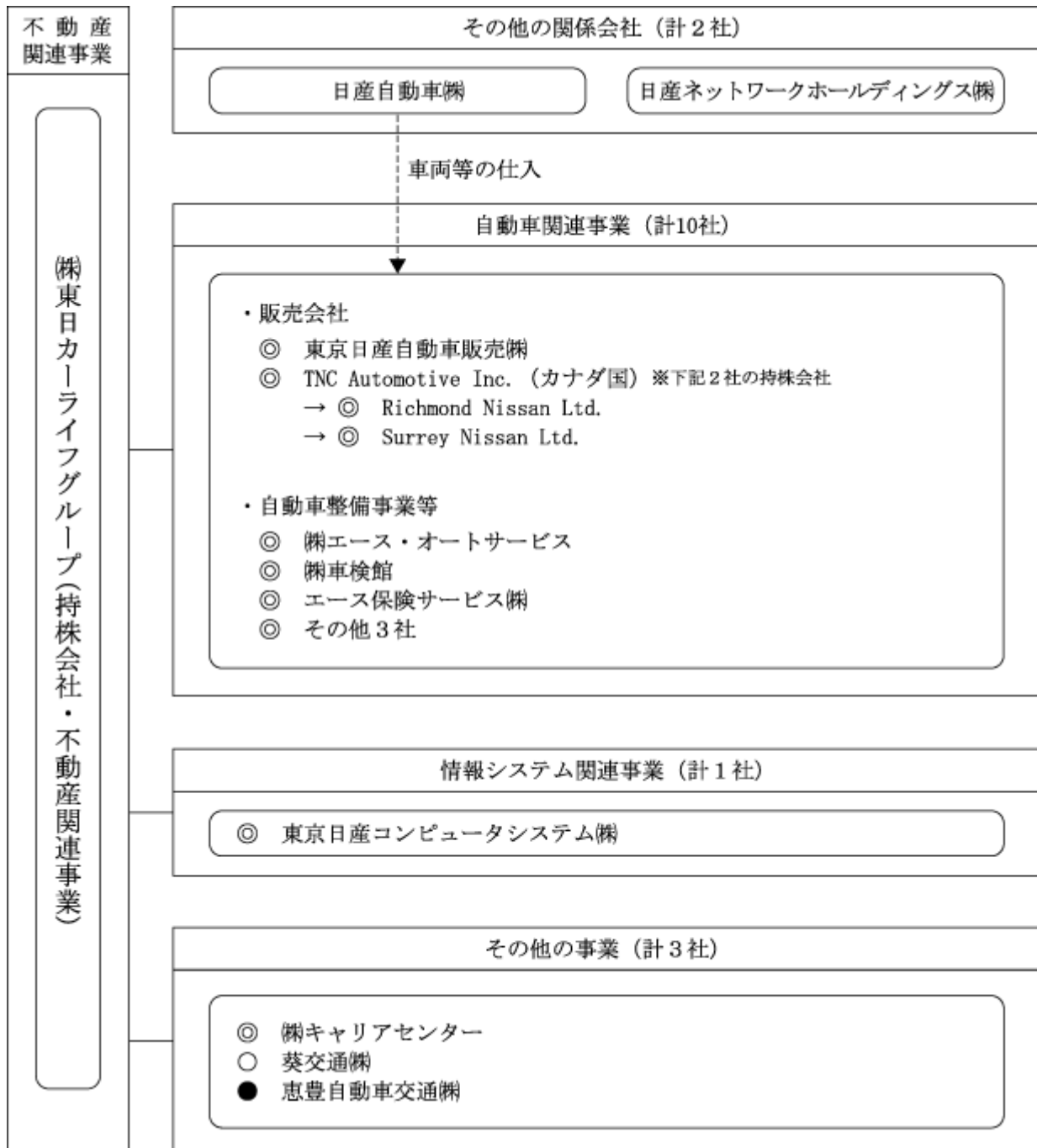
タクシー事業

タクシー事業を行っております。

（主な関係会社）葵交通(株)、恵豊自動車交通(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



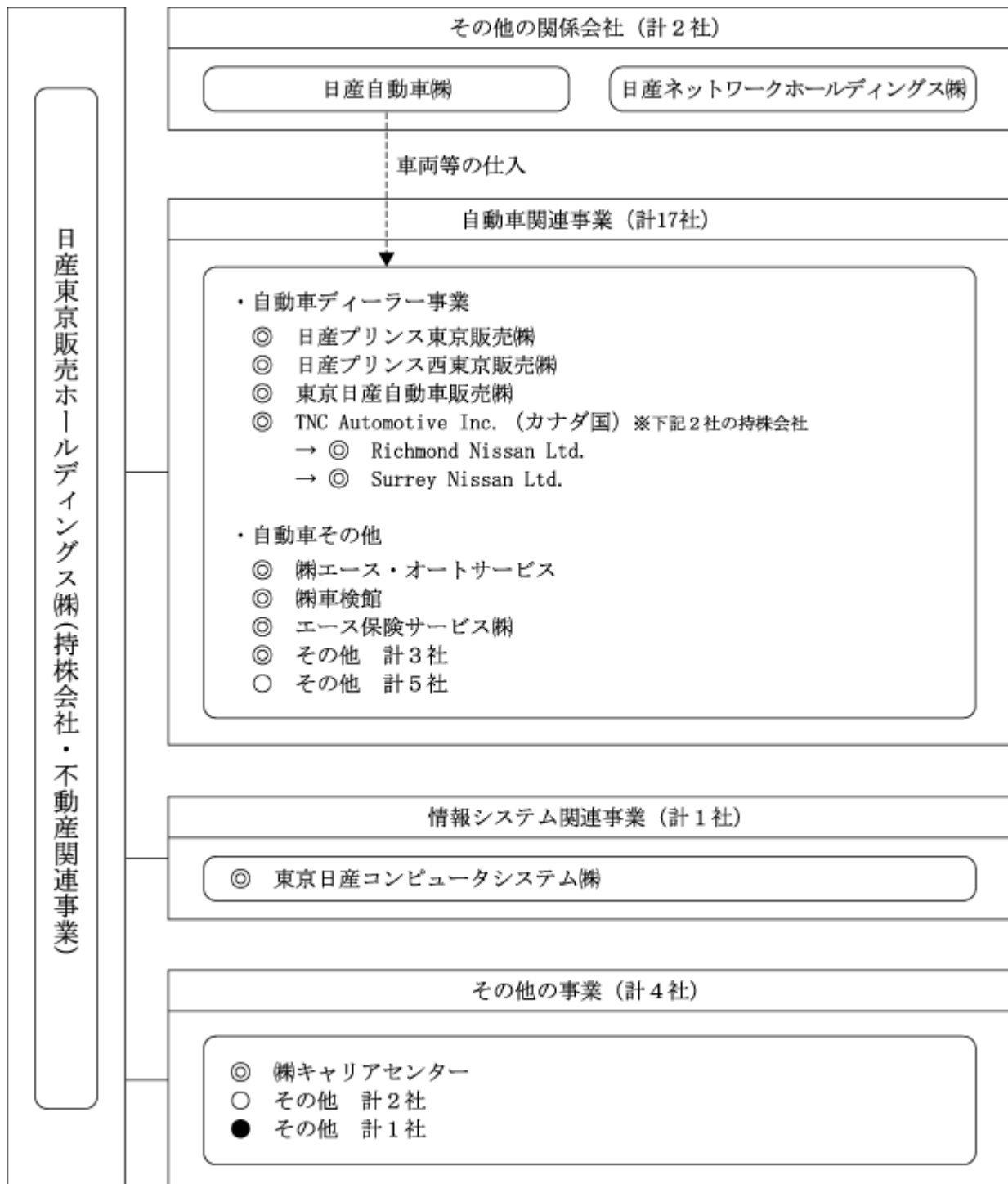
(注) 1 . ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 関連会社

- 2 . ㈱ジャガー東京 (連結子会社) は、平成22年9月29日付で全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
- 3 . 東京日産ドライビングカレッジ㈱ (連結子会社) は、平成23年3月30日付で全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております
- 4 . ㈱エーススタッフ (連結子会社) は、平成22年7月5日付で解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、当社は平成23年4月1日付で日産ディーラー事業を展開している日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱を連結子会社化し、コアである自動車関連事業を大幅に拡大した新体制へ移行しております。これに伴い、東京市場における大規模日産ディーラー3社（東京日産自動車販売㈱を含む）を糾合傘下とした持株会社として、より相応しいスケール感があり、株主の皆様にも事業内容がわかりやすい名称とするため、平成23年4月28日付で商号を「日産東京販売ホールディングス㈱」に変更しております。

新生した当社グループは、当社、子会社21社（非連結子会社7社含む）、関連会社1社で構成されており、以下のような事業系統図となっております。

（新事業系統図）



(注) ◎ : 連結子会社 ○ : 非連結子会社 ● : 関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
東京日産自動車販売(株) (注) 3、8	東京都 品川区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)カーネット車楽 (注) 4	東京都 品川区	10	自動車関連事業	100.0	長期貸付金4,607百万円があります。
(株)エース・オートサービス (注) 3	東京都 大田区	90	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)車検館	東京都 府中市	50	自動車関連事業	100.0	建物・土地を貸与しております。 役員の兼任 有
エース保険サービス(株)	東京都 江東区	40	自動車関連事業	100.0	建物を貸与しております。 役員の兼任 有
(株)キャピタル (注) 5	東京都 豊島区	10	自動車関連事業	100.0	長期貸付金1,874百万円があります。
TNC Automotive Inc.	カナダ国 ブ リ テ ィ ッ シュ コロ ン ビア 州	6.5百万 カナダドル	自動車関連事業	100.0	保証債務363百万円があります。 役員の兼任 有
東京日産コンピュータシステム(株) (注) 6、8	東京都 渋谷区	867	情報システム 関連事業	53.8	当社の事務機器等の仕入先。 建物を貸与しております。
(株)キャリアセンター	東京都 渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	建物を貸与しております。
その他3社	-	-	-	-	
(その他の関係会社)					
日産自動車(株) (注) 7	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,814	自動車及び同部 品の製造・販売 等	被所有 34.0 (34.0)	
日産ネットワークホールディング ス(株)	東京都 中央区	1,510	日産自動車(株)の 子会社	被所有 34.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

3. 東京日産自動車販売(株)及び(株)エース・オートサービスは特定子会社に該当しております。

4. (株)カーネット車楽は債務超過会社であり、債務超過額は4,607百万円であります。

なお、当該子会社は平成20年9月30日付で解散しております。

5. (株)キャピタルは債務超過会社であり、債務超過額は1,873百万円であります。

なお、当該子会社は平成12年9月30日付で解散しております。

6. 東京日産コンピュータシステム(株)は有価証券報告書提出会社であります。

7. 日産自動車(株)は有価証券報告書提出会社であります。

8. 東京日産自動車販売(株)及び東京日産コンピュータシステム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東京日産自動車販売(株)	東京日産コンピュータシステム(株)
(1) 売上高	49,840百万円	7,329百万円
(2) 経常利益又は経常損失()	209百万円	231百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	1,875百万円	125百万円
(4) 純資産額	393百万円	1,577百万円
(5) 総資産額	16,422百万円	3,760百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連事業	1,208	(69)
不動産関連事業	2	(-)
情報システム関連事業	110	(1)
その他	48	(15)
全社(共通)	32	(-)
合計	1,400	(85)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
4. 前連結会計年度に比べ従業員数が258人減少しております。主な要因は、自立支援優遇措置実施に伴う減少及び(株)ジャガー東京(連結子会社)の全株式を平成22年9月30日付、東京日産ドライビングカレッジ(株)(連結子会社)の全株式を平成23年3月30日付でそれぞれ譲渡したことに伴う移籍等による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 (-)	43.6	17.0	5,424

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連事業	-	(-)
不動産関連事業	2	(-)
情報システム関連事業	-	(-)
その他	-	(-)
全社(共通)	32	(-)
合計	34	(-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. セグメントの名称の「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び一部の子会社は、全日産販売労働組合、東日カーライフグループ労組と称し、平成23年3月31日現在における組合員数は876人で、上部団体の日産労連に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内の経済対策等により、企業収益も回復傾向が強まり、景気は回復軌道へ向かっておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による電力の供給不足や物流網の混乱などの影響により、社会基盤に与える影響は計り知れず、一転して先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力である自動車関連業界におきましては、上半期についてはエコカー減税・補助金による効果はあったものの、下半期以降はエコカー補助金が終了した反動が影響し、軽自動車を含む国内新車販売の全体需要は前年同期比5.7%減、当社グループのマーケットである東京都内の需要につきましても、前年同期比5.3%減となりました。

当社グループの新車販売台数につきましては、ジャガー車を販売しておりました連結子会社を平成22年9月に譲渡したことに加え、中核事業会社である東京日産自動車販売(株)において、最大需要月である3月の震災による供給遅れ等が大きく影響し、前年同期比6.6%減となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は69,515百万円（前連結会計年度比92百万円減、0.1%減）と前年並みとなりました。損益につきましては、引き続き当社グループ全体でのコスト削減に取り組んだ結果、営業利益は658百万円（前連結会計年度比495百万円増、304.1%増）、経常利益は116百万円（前連結会計年度は511百万円の損失）と大幅に改善いたしました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、自立支援優遇措置実施に伴う特別退職金、子会社株式の譲渡に伴う関係会社整理損及び企業年金制度の終了に伴う退職給付制度終了損等の特別損失を2,484百万円計上いたしました。固定資産売却益等の特別利益を3,953百万円計上したこともあり、当期純利益は1,379百万円（前連結会計年度は893百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

震災影響等により新車販売台数は減少いたしました。新型車効果及び中古車市場の好転もあり、新車・中古車の粗利が大きく改善いたしました。この結果、売上高は59,894百万円（前連結会計年度比809百万円減、1.3%減）と前年並みとなりました。セグメント利益（営業利益）は798百万円（前連結会計年度比502百万円増、169.8%増）と大幅な増益となりました。

不動産関連事業

ほぼ100%の入居率で推移いたしました。不動産関連設備を譲渡した影響もあり、売上高は332百万円（前連結会計年度比106百万円減、24.2%減）、セグメント利益（営業利益）は135百万円（前連結会計年度比103百万円減、43.5%減）となりました。

情報システム関連事業

競合先との激しい競争状態によるIT商品の低価格化が進む中、顧客への問題解決型営業活動を強化することにより、ハードウェアビジネスを中心に伸張いたしました。特に大規模なパソコン代替案件があったことにより、売上高は7,079百万円（前連結会計年度比889百万円増、14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は233百万円（前連結会計年度比71百万円増、44.4%増）となりました。

その他

その他の事業は、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。人材派遣事業につきましては、継続契約の取りやめが依然として続いている中、派遣スタッフの増加を目指す営業活動を行い、売上高の確保に努めてまいりました。自動車教習所事業につきましては、二種免許教習者が大幅に減少し、また、震災以降の相次ぐ予約キャンセル及び計画停電時間帯の予約受付を行わなかったことが影響し、入校者数及び教習時間が減少いたしました。この結果、売上高は2,209百万円（前連結会計年度比66百万円減、2.9%減）となりましたが、コスト削減努力を行ったこともあり、セグメント利益（営業利益）は90百万円（前連結会計年度比18百万円増、26.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は11,903百万円（前連結会計年度比6,786百万円増、132.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,832百万円（前連結会計年度末比1,440百万円増）であります。

主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が1,585百万円（前連結会計年度は1,089百万円の損失）、減価償却費が1,402百万円（前連結会計年度は1,448百万円）、退職給付引当金の増加が1,685百万円（前連結会計年度は280百万円の減少）、売上債権の減少が159百万円（前連結会計年度は109百万円の増加）、たな卸資産の減少が2,146百万円（前連結会計年度は1,954百万円の減少）及びその他営業活動による増加が604百万円（前連結会計年度は250百万円の減少）であり、主な資金の減少は、固定資産除売却益が3,613百万円（前連結会計年度は67百万円の除売却損）及び仕入債務の減少が387百万円（前連結会計年度は581百万円の増加）であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は4,346百万円（前連結会計年度末比3,228百万円増）であります。

主な資金の増加は、有形固定資産の売却による収入が7,171百万円（前連結会計年度は3,252百万円の収入）、投資有価証券の売却による収入が149百万円（前連結会計年度は78百万円の収入）であり、主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出が2,715百万円（前連結会計年度は2,626百万円の支出）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が239百万円（前連結会計年度はなし）であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は1,390百万円（前連結会計年度末比2,118百万円減）であります。

主な資金の減少は、社債の償還による支出が100百万円（前連結会計年度は240百万円の支出）及び長短借入金の返済・収入の差引による支出が1,272百万円（前連結会計年度は3,251百万円の支出）であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売台数(台)	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業			
新車	15,607	31,670	98.6
中古車	14,040	9,366	105.4
その他	-	18,857	95.8
計	-	59,894	98.7
不動産関連事業	-	332	75.8
情報システム関連事業	-	7,079	114.4
報告セグメント計	-	67,305	100.0
その他	-	2,209	97.1
合計	-	69,515	99.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

なお、仕入実績については、事業の性質上「自動車関連事業」の新車及び中古車について開示しております。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業		
新車	26,696	97.2
中古車	8,127	112.9
合計	34,823	100.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは主力である自動車関連事業において、今後は需要の拡大が見込めず、限られた市場の中で他社との競争が激化すると考えております。主要マーケットである東京都においては、それが更に顕在化すると考え、中期経営計画「TR-10」の推進及び事業再編を進めてまいりましたが、中期経営計画「TR-10」につきましては、コア事業への原点回帰、有利子負債の圧縮など、概ね完遂いたしました。

事業再編につきましては、ディーラー事業の再編を行い、競争激化する市場に対応してまいります。

まず、日産プリンス東京販売(株)と東京日産自動車販売(株)の店舗のうち、法人顧客の割合が高い15店舗、及び両社と日産プリンス西東京販売(株)の法人、業者販売部門を平成23年4月1日付で日産自動車販売(株)（旧日産フリート(株)）へ移管いたしました。

また、同日付で、日産プリンス東京販売(株)と日産プリンス西東京販売(株)の全株式を取得し、東京日産自動車販売(株)を含めた分割後の日産ディーラー3社を糾合傘下とした新体制に移行しております。これにより、個人需要中心のエリアへ経営資源を集中し、収益性の向上を図ってまいります。

こうした再編のスケールメリットを最大限に活用し、反転攻勢をかけていくため、以下の項目を重点課題としてまいります。

- ・徹底したお客さま対応とストックビジネスの推進

主要マーケットの東京は、約90%が代替という成熟した市場であるため、メンテナンスサービスを中心にきめ細かな対応を行い、当社グループとお客さまとの絆を一層強め、ストックビジネスを拡充してまいります。

- ・3社のシナジー効果の発揮

店舗の最適配置を行い、店舗間の協力を促進することで各社の得意分野のノウハウを共有し、お客さまの利便性を向上させ、販売・マーケティング効果の増大を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じてまいります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気及び需要動向について

景気動向について

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。そのような中で景気動向による法人の設備投資の縮小、少子化による運転免許取得人口の減少等の要因により継続している需要の低迷などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

需要動向について

景気の動向による法人、個人を問わない買い控えに加え、若年層の車離れなどを要因とする構造的不況が相乗効果となり需要の回復が見込めなくなった場合、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの自動車整備事業における、車検、法定点検は道路運送車両法に準拠しております。そのため、車検の有効期間の延長や点検項目の減少等の法改正が行われた場合は自動車整備事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

重量税等の自動車諸税の改正が行われた場合は、自動車販売事業の需要に影響を及ぼす可能性があります。

規制緩和に伴う自動車整備事業や中古車販売事業に対する異業種からの参入は、競争の激化による収益単価の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等について

当社グループの新車販売事業は、特定の取引先（日産自動車^(株)等）と特約販売契約を締結しております。新型車の発表、発売、モデルチェンジなどの投入サイクルは特定取引先の主導となっております。また、商品である自動車は、特定取引先により生産されております。従って当社グループの業績は特定取引先の経営戦略及び災害等による生産状況の影響を受ける可能性があります。

(4) 企業イメージについて

当社グループでは、商品の欠陥や個人情報情報の漏洩等による企業イメージの下落は業績に影響を及ぼすため、リスク管理体制を整備し強化してまいります。

(5) 資金調達について

資金調達の金利は、市場環境の変化等の要因で変動いたしますので、将来の金利変動によっては当社グループの資金調達コストが増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、自動車関連事業が主な収益源であり、自動車の販売が中心となっております。上述のようなリスクが実現することによる収益減等により、金融機関からの資金調達に様々な制約が加えられる可能性があります。

(6) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度において営業利益は162百万円と黒字に転換いたしました。経常損益につきましては511百万円の損失でありました。当連結会計年度の営業利益は658百万円と大幅に増加し、経常利益につきましても116百万円と黒字に転換いたしました。

全体需要の見通しが不透明な市場環境の中、収益計上が安定化できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しております。

(7) 上場について

当社は、管理部門及び内部監査体制を強化し、適時開示についての意識の向上を事業子会社を含め全社に徹底するよう努めておりますが、万が一、金融商品取引法や東京証券取引所の定める規程等に抵触した場合、その状況によっては上場廃止となり、企業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である東京日産自動車販売(株)は、一部の店舗及び業者販売部門を平成23年4月1日付で金銭を対価として日産自動車販売(株)（旧日産フリート(株)）に会社分割（吸収分割）の方法で事業分離しております。

また、当社は、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、将来に関する事項などは当連結会計年度末において判断したものであるため、不確実性を含んでおり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

自動車関連事業において震災影響等により新車販売台数は減少いたしました。情報システム関連事業において大規模なパソコン代替案件があったこともあり、当連結会計年度の売上高は69,515百万円（前連結会計年度比92百万円減、0.1%減）と前年並みとなりました。

営業利益

自動車関連事業において新車販売台数の減少による売上高の減少はありましたが、新型車効果及び中古車市場の好転もあり、新車・中古車の粗利が大きく改善した結果、当連結会計年度の売上総利益は15,933百万円（前連結会計年度比193百万円減、1.2%減）とほぼ前年並みとなりました。また、引き続き当社グループ全体でのコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は15,274百万円（前連結会計年度比688百万円減、4.3%減）と大幅に削減した結果、営業利益は658百万円（前連結会計年度比495百万円増、304.1%増）となりました。

経常利益

受取配当金の増加等により営業外収益合計は132百万円、また、有利子負債の圧縮に伴う支払利息等の減少により営業外費用合計は674百万円となったことにより、営業外損益は542百万円の損失となりましたが、前連結会計年度に比べ132百万円改善した結果、経常利益は116百万円（前連結会計年度は511百万円の経常損失）となりました。

当期純利益

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、自立支援優遇措置実施に伴う特別退職金、子会社株式の譲渡に伴う関係会社整理損及び企業年金制度の終了に伴う退職給付制度終了損等の特別損失を2,484百万円計上いたしました。固定資産売却益等の特別利益を3,953百万円計上したことにより、特別損益は1,469百万円の利益となりました。また、損益改善に伴い法人税等合計を135百万円及び少数株主利益を70百万円計上した結果、当期純利益は1,379百万円（前連結会計年度は893百万円の当期純損失）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は49,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ579百万円増加しております。主な増加は、現金及び預金が6,786百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金が341百万円、商品が316百万円、その他流動資産が523百万円、有形固定資産が4,633百万円及びその他投資資産が281百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は36,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ836百万円減少しております。主な増加は、退職給付引当金が1,420百万円及び資産除去債務が288百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金が833百万円、長短借入金が1,263百万円、社債が100百万円、その他流動負債が390百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は13,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金が1,379百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、11,903百万円（前連結会計年度比6,786百万円増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載したとおり、全体需要の見通しが不透明な市場環境の中、収益計上が安定化できない場合に、借換えを含む新たな資金調達に支障をきたす可能性があり、継続企業の前提に関する重要な事象が存在しております。

当社グループは、東京日産自動車販売(株)の店舗のうち、固定費が高い都心部に存在し、大口法人中心の店舗及び法人部門を日産自動車販売(株)へ会社分割いたしました。また、同様の会社分割を行った日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)を平成23年4月1日付で連結子会社化し、ディーラー事業を大幅に拡大した新体制へ移行いたしました。このスケールメリットを活かし、効率的・効果的なマーケティング戦略の実行による販売台数の増加、統制の取れた効率的な顧客アプローチの実現、バックオフィス機能の更なる効率化、車両保有期間の長期化による整備・車検事業のストックビジネスへの転換などに取り組んでまいります。

これにより、市場や事業を取り巻く環境が大きく変化する中、今後も安定して収益計上ができる体質への改善を実現することで、当該事象が解消できるものと確信しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車関連事業を中心に設備投資を実施しております。

なお、設備投資総額は373百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車関連事業

車検専門店舗の新設並びに新車店舗の改修を中心に310百万円の設備投資を実施しております。

(2) 不動産関連事業

不動産賃貸用設備の改修等に18百万円の設備投資を実施しております。

(3) 情報システム関連事業

ホスティングサーバ、インターネットリンク負荷分散装置、複合プリンタ等に32百万円の設備投資を実施しております。

(4) その他

自動車教習所事業のシステム機器等に0百万円の設備投資を実施しております。

(5) 全社共通

当社グループとしてのシステム開発・維持等に10百万円の設備投資を実施しております。

当連結会計年度において、店舗網の再編、資産のスリム化及び財務体質の強化を図るため、次の主要な設備を売却しております。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (単位：百万円)
提出会社	東京都北区	自動車関連事業	販売店舗	平成22年10月	426
	東京都豊島区	自動車関連事業	販売店舗	平成22年10月	652
	東京都杉並区	不動産関連事業	賃貸不動産用敷地	平成22年4月	1,018
	東京都世田谷区	その他	自動車教習所	平成23年3月	1,774

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
西五反田ビル (東京都品川区) 他	不動産 関連事業	本社及び 不動産賃貸ビル	968	0	633 (5,659)	7	8	1,618	34

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京日産自動車販売(株)	目黒店 (東京都品川区)他	自動車 関連事業	自動車の販売及び修理	2,088	1,023	8,438 (33,946) [52,996]	121	11,671	930
(株)エース・オートサービス	朝霞事業所 (埼玉県朝霞市)他	自動車 関連事業	自動車検査工場及び保管場所	1,335	101	3,629 (36,740) [23,294]	10	5,077	123
(株)車検館	堀之内店 (東京都八王子市) 他	自動車 関連事業	自動車車検整備	75	53	1,019 (4,917) [4,250]	19	1,167	48

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおります。
 3. 東京日産自動車販売(株)の設備のうち、「建設及び構築物」1,554百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」8,438百万円(面積33,946㎡)、「その他」73百万円については提出会社から賃借しているものであります。
 4. (株)エース・オートサービスの設備のうち、「建物及び構築物」1,304百万円、「機械装置及び運搬具」5百万円、「土地」3,629百万円(面積36,740㎡)、「その他」4百万円については提出会社から賃借しているものであります。
 5. (株)車検館の設備のうち、「建物及び構築物」59百万円、「機械装置及び運搬具」0百万円、「土地」1,019百万円(面積4,917㎡)、「その他」1百万円については提出会社から賃借しているものであります。
 6. []の数字は、借用施設の面積を外数で示してあります。

(3) 在外子会社

在外子会社において、重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の改修、更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月4日	22,656,000	66,635,063	1,438	13,752	1,438	2,335

(注) 第三者割当 発行価格 2,877,312,000円 資本組入額 1,438,656,000円

割当先 日産ネットワークホールディングス株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	25	126	36	3	3,025	3,244	-
所有株式数(単元)	-	18,890	641	33,022	1,182	24	12,787	66,546	89,063
所有株式数の割合(%)	-	28.39	0.96	49.62	1.78	0.04	19.21	100.00	-

(注) 自己株式49,964株は、「個人その他」欄に49単元及び「単元未満株式の状況」欄に964株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産ネットワークホールディングス株式会社	東京都中央区銀座6-17-1	22,656	34.00
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,739	7.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,640	6.96
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	2,620	3.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	2,578	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,495	2.24
東洋ゴム工業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-17-18	1,470	2.20
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8	1,343	2.01
東日カーライフグループ従業員持株会	東京都品川区西五反田4-32-1	1,215	1.82
株式会社太洋商会	東京都千代田区鍛冶町1-10-4	1,173	1.76
計	-	43,929	65.92

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,497,000	66,497	-
単元未満株式	普通株式 89,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,497	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東日カーライフ グループ	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	49,000	-	49,000	0.07
計	-	49,000	-	49,000	0.07

(注) 平成23年4月28日付で(株)東日カーライフグループは、日産東京販売ホールディングス(株)に商号変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,021	283,385
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。また、平成23年5月31日までの単元未満株式の買取請求による株式は存在していません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	49,964	-	49,964	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式は含まれておりません。また、平成23年5月31日までの単元未満株式の買取請求による株式は存在していません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識し、成長性を確保するための内部留保にも考慮しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、ます。

当社は、「当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当に関しましては、特別利益の計上などにより当期純利益は黒字となりましたが、未だ配当可能な財務内容には至らず、無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	585	261	140	230	149
最低(円)	252	84	28	63	53

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	82	88	96	111	149	133
最低(円)	62	64	77	86	90	53

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	酒井 信也	昭和20年 8月12日生	昭和44年 4月 日産自動車株式会社入社 平成 5年 7月 日産プリンス埼玉販売株式会社専務取締役営業本部長 平成 9年 7月 日産自動車株式会社第三営業部長(サニー販社担当) 平成11年 1月 同営業企画部長 平成11年 6月 株式会社日産サニー神奈川販売代表取締役社長 平成15年 4月 横浜日産モーター株式会社代表取締役社長 平成16年 4月 神奈川日産自動車株式会社代表取締役社長(横浜日産モーターと神奈川日産との合併) 平成19年 6月 東海日産株式会社代表取締役社長 平成22年 4月 中央日産株式会社代表取締役社長 平成23年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	70
常務取締役	経営企画部長	中嶋 寛	昭和29年 8月13日生	昭和53年 4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成13年 6月 同福岡自動車営業部長 平成14年 7月 同社は合併により株式会社損害保険ジャパンに社名変更 平成16年 6月 同静岡支店長 平成20年 4月 当社出向経営企画部長 平成21年 4月 当社入社経営企画部長(現任) 平成21年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	15
取締役相談役	-	永安 省三	昭和24年 5月12日生	昭和48年 4月 日産自動車株式会社入社 平成10年 4月 同業務部長 平成13年 4月 同第3営業部部长 平成13年10月 日産プリンス西東京販売株式会社代表取締役社長 平成17年 4月 東京日産自動車販売株式会社代表取締役副社長 平成18年 4月 同代表取締役社長 平成19年 6月 当社代表取締役社長 平成20年 6月 東京日産自動車販売株式会社取締役会長 平成21年 8月 同代表取締役社長 平成23年 4月 当社取締役相談役(現任) 東京日産自動車販売株式会社代表取締役会長(現任)	(注) 2	58
取締役	財務部長 兼経理部長	早坂 正勝	昭和29年 2月16日生	昭和53年 4月 日産自動車株式会社入社 平成16年 3月 日産プリンス西東京販売株式会社取締役 平成19年 1月 東京日産自動車販売株式会社経理部長 平成19年 4月 同取締役 平成19年10月 株式会社東日カーライフマネジメント取締役 当社財務部長(現任) 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成23年 4月 当社経理部長(現任)	(注) 2	4
取締役 (非常勤)	-	佐藤 明	平成29年11月 2日生	昭和52年 4月 日産自動車株式会社入社 平成12年 4月 同財務部部长 平成14年 4月 同VP財務部担当 平成17年 6月 日産不動産株式会社(現日産ネットワークホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 平成18年 4月 日産自動車株式会社執行役員国内ネットワーク戦略部担当(現任)資産管理部担当 平成20年 4月 同グローバル資産管理部担当(現任) 平成23年 4月 同関係会社管理部、マリーン事業管理室担当(現任) 平成23年 4月 当社取締役(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	大吉 一雄	昭和26年11月20日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成20年7月 平成21年6月	当社入社 当社内部監査室主管 当社経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	近藤 勝彦	昭和40年6月24日生	平成11年4月 平成18年6月	弁護士登録(第二東京弁護士会)渡部喬一法律事務所入所 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	内田 邦夫	昭和23年4月25日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	日本火災海上保険株式会社入社 同ロンドン駐在員事務所長 NICE(Nippon Insurance Co.of Europe)社長 日本火災海上保険株式会社自動車業務部長 同福島支店長 同社は合併により日本興亜損害保険株式会社に社名変更 同関信越業務部長 同理事 関連事業部長 トーア再保険株式会社社外監査役 日本興亜生命保険株式会社社外監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	鈴木 勇	昭和24年8月23日生	昭和48年4月 平成11年7月 平成14年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	日産自動車株式会社入社 日産サニー秋田販売株式会社専務取締役 大分日産モーター株式会社代表取締役社長 大分日産自動車株式会社代表取締役副社長 日産プリンス山口販売株式会社代表取締役社長 日産ネットワークホールディングス株式会社顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							158

- (注) 1. 監査役近藤勝彦、内田邦夫、鈴木勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結のときから1年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会終結のときから4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結のときから3年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結のときから1年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の意思決定および管理組織につきまして、当社の規模等を鑑み、取締役5名の取締役会、執行役員7名に関連部署長を加えた経営会議、および監査部門として、監査役4名で構成される監査役会、内部監査室、会計監査人の体制となっております。また、その体制を採用する理由は、取締役および執行役員が機動的に業務を執行し、迅速な意思決定と責任の明確化を図っていることに加え、監査役、内部監査室、会計監査人との連携によって企業統治の実効性を図っているためであります。

内部統制システムの整備の状況につきましては、以下のとおりであります。

1) 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合するための体制

- a. グループの企業理念に基づいて制定された「企業倫理規程」の実践を通して、グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。
- b. 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」を設置し、定期的に監査を実施する。
- c. 内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進に当たって、その中核をなす機関として「コンプライアンス委員会」を設置する。
- d. コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が遵守すべきコンプライアンスの根幹となる倫理規程、行動指針を策定し、コンプライアンス教育委員会と連携し、啓蒙教育を推進することでコンプライアンスの浸透、定着を図る。
- e. グループ社員からの内部告発、その他企業倫理に関する通報相談窓口として、コンプライアンス委員会の下に「ヘルプネットワーク」を置くとともに、公益通報者保護体制の確立を図る。
- f. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「日産東京販売ホールディングス企業倫理規程」において、行動規範、行動基準を示し、反社会的勢力に対しての利益供与はせず、また、不当な要求を受けた場合、毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げている。社員への周知、啓蒙については、この規程が記載されたカードをグループの全社員に配布し、その取扱を告知するなどして行っている。また、反社会的勢力との関係を遮断するため、主管部署では外部専門機関と連携し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、その保存媒体に応じて、適切に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧が可能な状態に維持する。

3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

「コンプライアンス委員会」に予防的リスクマネジメントの役割を持たせる。不測の事態が発生した場合には、「グループ危機管理規程」に基づき予め定められた社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて外部アドバイザーチームを組織し、損害の拡大を最小限に止める体制を整える。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a . 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
 - b . 取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」において、責任、執行手続きを明確にし、その実行を確実なものとする。
 - c . 各事業年度ごとの事業計画を定め、各事業会社の達成すべき目標を明確にするとともに、取締役は目標達成に向け責任をもって業務を執行する。

- 5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a . グループ会社との間では毎月事業会社代表者による代表者会議を行う。また、各事業会社の業務の執行に当たっては、あらかじめ取り決めた決裁基準に基づき当社への申請・報告を受ける。
 - b . 内部監査部門として執行部門から独立した「内部監査室」が、各事業会社に対しても当社と同様に定期的に監査を実施するものとする。

- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役補助者を任命することにより、情報収集、資料整備等を行うことにより、監査業務の効率化を図る。

- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a . 監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立を確保する。
 - b . 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しない。

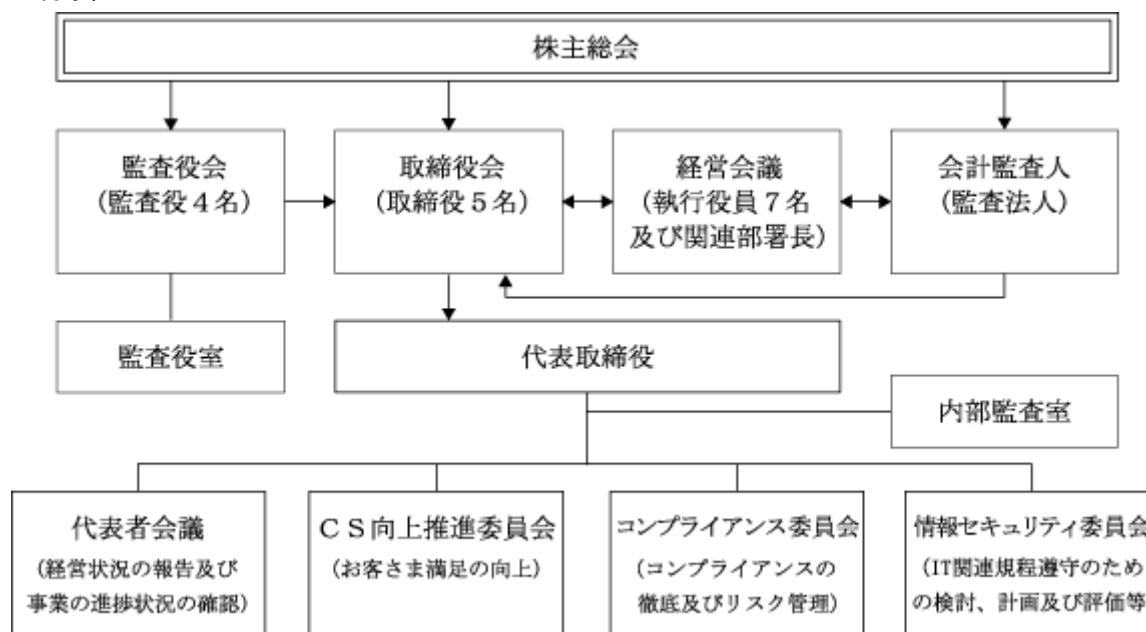
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、監査役に適宜報告するものとし、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることが出来ることとする。

- 9) その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
 - a . 代表取締役と定期的な意見交換を実施し、また内部監査部門との連携を図り、効果的な監査業務の遂行をはかる。
 - b . 監査役からの要請がある場合は関連各部署は必要な協力を行う。

- 10) 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制に関する体制を構築するために、「経理規程」等の社内規程を整備するとともに、「財務報告に係る内部統制の整備および運用に係る基本方針」を策定し、この方針に基づき内部統制の構築、評価および報告に関し適切な運営を図ることとする。

11) IT全般統制

当社は、グループ全体の組織として、情報セキュリティ委員会を設立し「IT全般統制ガイドライン」およびIT関連規程を遵守するための具体的方策の検討、実施計画、モニタリングおよび評価等を行う。



リスク管理体制の整備状況につきましては、上記、「3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室5名、監査役4名、監査役室1名であります。内部監査室は、当社および各事業会社に対して定期的に監査を実施しており、その結果を当社取締役、執行役員および常勤監査役を構成員とする定期監査報告会にて報告しております。また、当社常勤監査役および各事業会社の監査役によって、定期的に開催されるグループ監査役連絡会での議事内容や、内部監査室が行う定期監査報告会での報告事項を常勤監査役から監査役会に報告し、適正な業務遂行の確保に努めております。また、当社監査役は、効率的な監査の実施のため、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行っております。会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。更に、必要に応じて提携監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について適宜報告を求めています。

社外取締役および社外監査役

当社は監査役会設置会社であり、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち3名（近藤勝彦氏、内田邦夫氏、鈴木勇氏）を社外監査役として選任し、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査が行える体制としております。近藤監査役は当社の顧問弁護士事務所に所属しており、法令についての高度な能力、識見に基づき、取締役会等の会議において提言を行っております。内田監査役については、当社グループと関係の深い損害保険会社およびその関連会社に長年に亘り勤務され、自動車業界に関する深い知識と識見を有しております。鈴木監査役は過去に自動車販売会社の代表者を歴任し、自動車業界に精通していることに加え、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しております。また、当社と社外監査役との間には人的関係、資本的关系、または取引関係において、特別な利害関係はありません。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能および役割については、社外監査役は、法令、企業経営等に専門的な知見を有しており、豊富な経験、知識等を活用し、客観的かつ中立性を確保しながら経営監視を行うための機能を有し、健全な企業統治実行のための役割を担っております。

社外監査役を含む監査役会は、代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

3か月ごとに開催されるグループ監査役連絡会では、社外監査役を含む監査役会と当社グループ内事業会社の監査役、内部監査室、会計監査人との間で情報交換を行い、グループ経営の健全化のため、監視を行っております。また、会計監査人からは、定期的に監査報告を受けるなど連携を図っております。なお、毎月開催される内部監査室による監査結果報告会に常勤監査役が出席し、内容については適宜社外監査役へ報告しております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。その理由として、社外取締役に期待される役割を取締役の業務執行に対する外部的視点からの監視・監督機能と想定しており、外部的視点からの監視・監督という観点では、現在社外監査役が専門的かつ外部的立場からの視点によりその役割を全うし、十分に経営への監視機能が働き、客観性、中立性が確保されていると考え、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	48	48	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	2
社外役員	4	4	-	2

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲で、役位、職責、業績等を勘案して決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,697百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	372	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	327	安定株主対策
東洋ゴム工業(株)	882,000	184	事業取引関係強化
(株)T O K A I	361,000	182	安定株主対策
(株)ユニマットライフ	63,900	86	安定株主対策
グロープライド(株)	540,000	59	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	34	安定株主対策
(株)丹青社	186,000	34	事業取引関係強化
新晃工業(株)	100,000	31	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	24	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全18銘柄のうち、上場している上位10銘柄までを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
中央自動車工業(株)	1,060,000	477	事業取引関係強化
(株)アルファ	379,000	368	安定株主対策
東洋ゴム工業(株)	882,000	184	事業取引関係強化
(株)T O K A I	361,000	111	安定株主対策
(株)丹青社	186,000	75	事業取引関係強化
グロープライド(株)	540,000	51	安定株主対策
リケンテクノス(株)	130,000	33	安定株主対策
新晃工業(株)	100,000	28	安定株主対策
(株)インフォメーションクリエイティブ	50,000	25	安定株主対策
東京建物(株)	35,000	11	安定株主対策

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄を含む全17銘柄のうち、上場銘柄を記載しております。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の監査業務はアーク監査法人に依頼しており、業務執行社員は、三浦昭彦氏、米倉礼二氏、赤荻隆氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他12名であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と近藤監査役、内田監査役および鈴木監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。また、当社は、定款において会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任に関し、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結することができる旨定めておりますが、提出日現在において契約を締結しておりません。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当会社に取締役18名以内を置く旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役および監査役

当社は、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を行うことを経営の重要課題のひとつと認識しているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	36	-
連結子会社	27	-	18	-
合計	54	-	54	-

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、上記以外に当社の連結子会社である東京日産コンピュータシステム(株)の過年度決算訂正に伴い、平成23年1月28日に提出した有価証券報告書等の訂正報告書に係る監査報酬8百万円が別途発生しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、アーク監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成23年1月28日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の連結財務諸表について、アーク監査法人による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人等の開催する各種セミナーへの参加及び会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,116	1 11,903
受取手形及び売掛金	1 6,419	1 6,077
商品	2,688	2,371
仕掛品	76	54
貯蔵品	41	12
その他	2,079	1,555
貸倒引当金	11	1
流動資産合計	16,410	21,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 6,849	1, 2 6,603
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,794	2 1,263
リース資産（純額）	2 39	2 26
土地	1 19,368	1 15,665
建設仮勘定	137	33
その他（純額）	2 252	2 218
有形固定資産合計	28,442	23,809
無形固定資産	279	202
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,832	1, 3 1,815
その他	2,412	2,131
貸倒引当金	88	65
投資その他の資産合計	4,155	3,881
固定資産合計	32,877	27,892
資産合計	49,287	49,867

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,301	11,468
短期借入金	1 4,425	1 1,458
1年内返済予定の長期借入金	1 4,867	1 2,947
1年内償還予定の社債	1 100	1 100
未払法人税等	67	158
賞与引当金	343	397
その他	1 3,072	2,681
流動負債合計	25,177	19,212
固定負債		
社債	1 450	1 350
長期借入金	1 7,744	1 11,367
繰延税金負債	265	295
退職給付引当金	3,587	5,007
役員退職慰労引当金	17	17
資産除去債務	-	288
長期預り金	182	164
その他	163	47
固定負債合計	12,411	17,539
負債合計	37,588	36,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	2,350	2,350
利益剰余金	5,048	3,668
自己株式	12	12
株主資本合計	11,041	12,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	89
為替換算調整勘定	40	119
その他の包括利益累計額合計	9	29
少数株主持分	667	723
純資産合計	11,699	13,115
負債純資産合計	49,287	49,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	69,608	69,515
売上原価	53,481	53,582
売上総利益	16,126	15,933
販売費及び一般管理費	¹ 15,963	¹ 15,274
営業利益	162	658
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	22	66
保険返戻金	-	34
雑収入	44	29
営業外収益合計	69	132
営業外費用		
支払割賦手数料	44	35
支払利息	477	453
支払手数料	107	105
雑損失	115	79
営業外費用合計	743	674
経常利益又は経常損失()	511	116
特別利益		
固定資産売却益	² 294	² 3,655
投資有価証券売却益	38	26
関係会社株式売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	21	10
受取補償金	-	223
特別利益合計	354	3,953
特別損失		
固定資産除売却損	³ 362	³ 42
退職給付制度終了損	-	1,989
特別退職金	67	238
関係会社整理損	-	96
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
課徴金	-	3
減損損失	⁴ 262	-
事業再編損	176	-
投資有価証券評価損	48	-
その他	14	41
特別損失合計	932	2,484
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,089	1,585
法人税、住民税及び事業税	97	167
法人税等調整額	282	32
法人税等合計	184	135
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,450
少数株主利益又は少数株主損失()	11	70
当期純利益又は当期純損失()	893	1,379

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	60
為替換算調整勘定	-	79
その他の包括利益合計	-	19
包括利益	-	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,359
少数株主に係る包括利益	-	71

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,752	13,752
当期末残高	13,752	13,752
資本剰余金		
前期末残高	2,350	2,350
当期末残高	2,350	2,350
利益剰余金		
前期末残高	4,154	5,048
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	893	1,379
当期変動額合計	893	1,379
当期末残高	5,048	3,668
自己株式		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
前期末残高	11,935	11,041
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	893	1,379
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	893	1,379
当期末残高	11,041	12,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	379	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	59
当期変動額合計	410	59
当期末残高	30	89
為替換算調整勘定		
前期末残高	192	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	79
当期変動額合計	152	79
当期末残高	40	119
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	571	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	562	20
当期変動額合計	562	20
当期末残高	9	29

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	691	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	56
当期変動額合計	23	56
当期末残高	667	723
純資産合計		
前期末残高	12,054	11,699
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	893	1,379
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	538	36
当期変動額合計	355	1,416
当期末残高	11,699	13,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,089	1,585
減価償却費	1,448	1,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	20
賞与引当金の増減額(は減少)	116	103
退職給付引当金の増減額(は減少)	280	1,685
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	-
受取利息及び受取配当金	25	67
支払利息	477	453
固定資産除売却損益(は益)	67	3,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	73
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	10	26
関係会社株式売却損益(は益)	-	37
関係会社整理損	-	96
事業再編損失	176	-
減損損失	262	-
売上債権の増減額(は増加)	109	159
たな卸資産の増減額(は増加)	1,954	2,146
仕入債務の増減額(は減少)	581	387
未払消費税等の増減額(は減少)	217	77
その他	250	604
小計	2,825	4,237
利息及び配当金の受取額	57	67
利息の支払額	488	404
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,391	3,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	2,626	2,715
有形固定資産の売却による収入	3,252	7,171
投資有価証券の取得による支出	-	0
投資有価証券の売却による収入	78	149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	239
出資金の払込による支出	200	-
その他	114	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118	4,346

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,565	3,006
長期借入れによる収入	5,250	6,765
長期借入金の返済による支出	5,935	5,030
社債の償還による支出	240	100
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	14	14
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,508	1,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5	6,786
現金及び現金同等物の期首残高	5,110	5,116
現金及び現金同等物の期末残高	5,116 ₁	11,903 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社である葵交通(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)ジャガー東京は平成22年 9月29日付、東京日産ドライビングカレッジ(株)は平成23年 3月30日付でそれぞれ全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。 (株)エーススタッフは平成22年 7月 5日付で解散したことに伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(葵交通(株))及び関連会社 1社(恵豊自動車交通(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、TNC Automotive Inc.、Richmond Nissan Ltd.及びSurrey Nissan Ltd.の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同じ3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連) ...個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 主として定額法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 商品(新車・中古車・コンピュータ)、仕掛品(システム導入関連) ... 同 左</p> <p>商品(修理部品・部品)、仕掛品(修理部品・部品・整備関連)、貯蔵品 ... 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p> <p>長期前払費用 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 ...各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌連結会計年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内に必要な手続きにつきましてはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損1,989百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 一部の連結子会社については、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 一部の連結子会社については、ソフトウェア受託開発の収益計上基準について、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェア受託開発から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 一部の連結子会社については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。</p> <p>なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。ただし、当社は固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。</p>	<p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>20年間以内で均等償却を行うこととしております。</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間以内で均等償却を行うこととしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前当期純利益は85百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(は支払)」として純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」はそれぞれ198百万円、195百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,423百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,254百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">12,611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,516百万円</td> </tr> </table>	預金	1,455百万円	受取手形	123百万円	建物	4,945百万円	土地	18,423百万円	投資有価証券	1,306百万円	合計	26,254百万円	短期借入金	4,084百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	12,611百万円	社債 (1年内償還分含む)	550百万円	預り金	270百万円	合計	17,516百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,975百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,569百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,709百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">14,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内償還分含む)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,783百万円</td> </tr> </table>	預金	5,975百万円	受取手形	148百万円	建物	4,569百万円	土地	14,647百万円	投資有価証券	1,367百万円	合計	26,709百万円	短期借入金	1,018百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	14,315百万円	社債 (1年内償還分含む)	450百万円	合計	15,783百万円
預金	1,455百万円																																										
受取手形	123百万円																																										
建物	4,945百万円																																										
土地	18,423百万円																																										
投資有価証券	1,306百万円																																										
合計	26,254百万円																																										
短期借入金	4,084百万円																																										
長期借入金 (1年内返済分含む)	12,611百万円																																										
社債 (1年内償還分含む)	550百万円																																										
預り金	270百万円																																										
合計	17,516百万円																																										
預金	5,975百万円																																										
受取手形	148百万円																																										
建物	4,569百万円																																										
土地	14,647百万円																																										
投資有価証券	1,367百万円																																										
合計	26,709百万円																																										
短期借入金	1,018百万円																																										
長期借入金 (1年内返済分含む)	14,315百万円																																										
社債 (1年内償還分含む)	450百万円																																										
合計	15,783百万円																																										
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,079百万円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,676百万円</p>																																										
<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	100百万円	<p>3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	100百万円																																						
投資有価証券(株式)	100百万円																																										
投資有価証券(株式)	100百万円																																										
<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者	10百万円	合計	10百万円	<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者	7百万円	合計	7百万円																																		
従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者	10百万円																																										
合計	10百万円																																										
従業員財形貯蓄住宅資金制度の利用者	7百万円																																										
合計	7百万円																																										
<p>5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円	<p>5. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	200百万円																														
当座貸越極度額の総額	1,000百万円																																										
借入実行残高	500百万円																																										
差引額	500百万円																																										
当座貸越極度額の総額	1,000百万円																																										
借入実行残高	800百万円																																										
差引額	200百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,292百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">5,136百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">2,588百万円</td></tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362百万円</td></tr> </table> <p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 杉並区</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、不動産関連事業の設備である東京都杉並区の土地について、譲渡契約を締結したことに伴い、当該土地に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額については、譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。</p>	販売諸掛	1,292百万円	貸倒引当金繰入額	4百万円	給料手当及び賞与	5,136百万円	賞与引当金繰入額	269百万円	退職給付費用	810百万円	賃借料及び設備費	2,588百万円	土地建物売却益	293百万円	車両運搬具売却益	1百万円	その他	0百万円	合計	294百万円	車両運搬具売却損	43百万円	固定資産除却損	297百万円	固定資産撤去費用	9百万円	土地売却損	11百万円	合計	362百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 杉並区	賃貸用不動産	土地	262百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,186百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">864百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">2,542百万円</td></tr> </table> <p>2. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">3,650百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	1,186百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	給料手当及び賞与	4,737百万円	賞与引当金繰入額	329百万円	退職給付費用	864百万円	賃借料及び設備費	2,542百万円	土地建物売却益	3,650百万円	車両運搬具売却益	4百万円	その他	0百万円	合計	3,655百万円	固定資産除却損	19百万円	固定資産撤去費用	23百万円	合計	42百万円
販売諸掛	1,292百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	4百万円																																																																
給料手当及び賞与	5,136百万円																																																																
賞与引当金繰入額	269百万円																																																																
退職給付費用	810百万円																																																																
賃借料及び設備費	2,588百万円																																																																
土地建物売却益	293百万円																																																																
車両運搬具売却益	1百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	294百万円																																																																
車両運搬具売却損	43百万円																																																																
固定資産除却損	297百万円																																																																
固定資産撤去費用	9百万円																																																																
土地売却損	11百万円																																																																
合計	362百万円																																																																
場所	用途	種類	減損損失																																																														
東京都 杉並区	賃貸用不動産	土地	262百万円																																																														
販売諸掛	1,186百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	8百万円																																																																
給料手当及び賞与	4,737百万円																																																																
賞与引当金繰入額	329百万円																																																																
退職給付費用	864百万円																																																																
賃借料及び設備費	2,542百万円																																																																
土地建物売却益	3,650百万円																																																																
車両運搬具売却益	4百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
合計	3,655百万円																																																																
固定資産除却損	19百万円																																																																
固定資産撤去費用	23百万円																																																																
合計	42百万円																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	331百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	340百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	411百万円
為替換算調整勘定	152百万円
計	564百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	43,271	3,672	-	46,943
合計	43,271	3,672	-	46,943

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるもの1,672株及び会社法第797条第1項に基づく買取請求によるもの2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,635,063	-	-	66,635,063
合計	66,635,063	-	-	66,635,063
自己株式				
普通株式	46,943	3,021	-	49,964
合計	46,943	3,021	-	49,964

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)
現金及び預金 5,116百万円	現金及び預金 11,903百万円
現金及び現金同等物 5,116百万円	現金及び現金同等物 11,903百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円			
支払リース料	14百万円						
減価償却費相当額	14百万円						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <p>主として、自動車関連事業における整備機器(機械装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17百万円</td> </tr> </table>	1年内	10百万円	1年超	6百万円	合計	17百万円	
1年内	10百万円						
1年超	6百万円						
合計	17百万円						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行を中心とした金融機関からの借入及び社債発行により行う方針であります。短期借入金は、営業取引に係る運転資金であり、長期借入金は主に設備投資とその維持に係る資金調達であります。

また、長期借入金の大半は、金利変動リスクを回避することを目的とし、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約15年半後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段として利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の支払金利の変動リスクを低減することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取引実施部署において厳正に執行及び管理を行い、残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,116	5,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,419	6,419	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,423	1,423	-
資産計	12,959	12,959	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,301	12,301	-
(2) 短期借入金	4,425	4,425	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,867	4,867	-
(4) 長期借入金	7,744	7,528	215
負債計	29,339	29,123	215
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもののうち、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金について、金利スワップの特例処理の対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)を参照してください。）。また、デリバティブ取引に関するその他の事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	409

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,116	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,408	10	-	-
合計	11,525	10	-	-

(注4) . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,867	2,113	3,777	382	247	1,223

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行を中心とした金融機関からの借入及び社債発行により行う方針であります。短期借入金は、営業取引に係る運転資金であり、長期借入金は主に設備投資とその維持に係る資金調達であります。

また、長期借入金の大半は、金利変動リスクを回避することを目的とし、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金であり、返済日は決算日後、最長で約14年半後であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ手段として利用している金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金の支払金利の変動リスクを低減することを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に基づき、取引実施部署において厳正に執行及び管理を行い、残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照してください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,903	11,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,077	6,077	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,406	1,406	-
資産計	19,387	19,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,468	11,468	-
(2) 短期借入金	1,458	1,458	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,947	2,947	-
(4) 長期借入金	11,367	11,127	240
負債計	27,241	27,001	240
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるもののうち、短期間で市場金利を反映するものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利によるもののうち、長期間に渡るもの、及び固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金について、金利スワップの特例処理の対象とされているものがあり、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)を参照してください。）。また、デリバティブ取引に関するその他の事項については、「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	409

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,903	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,077	-	-	-
合計	17,980	-	-	-

(注4) . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,947	4,806	4,935	251	221	1,153

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	562	386	176
	小計	562	386	176
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	860	992	132
	小計	860	992	132
合計		1,423	1,379	44

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	78	38	-
合計	78	38	-

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について48百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	973	715	257
	小計	973	715	257
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	433	539	106
	小計	433	539	106
合計		1,406	1,255	150

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	149	26	-
合計	149	26	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,195	2,010	(注)

(注) 時価については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,250	3,605	(注)

(注) 時価については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、平成16年1月1日付で退職金制度を変更し、適格退職年金制度は廃止し、退職一時金制度へ移行しました。また、厚生年金基金制度については、将来分を確定拠出年金制度へ、過去分については閉鎖型新企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内に必要な手続きにつきましてはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損1,989百万円を特別損失に計上しております。</p>																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,367百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,808百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,559百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">3,587百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,367百万円	年金資産	1,808百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,559百万円	会計基準変更時差異の未処理額	120百万円	未認識数理計算上の差異	2,092百万円	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		退職給付引当金 (+ + +)	3,587百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,640百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,198百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">5,007百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	6,640百万円	年金資産	1,442百万円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,198百万円	会計基準変更時差異の未処理額	363百万円	未認識数理計算上の差異	553百万円	未認識過去勤務債務	-	<hr/>		退職給付引当金 (+ + +)	5,007百万円								
退職給付債務	7,367百万円																																												
年金資産	1,808百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	5,559百万円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	120百万円																																												
未認識数理計算上の差異	2,092百万円																																												
未認識過去勤務債務	-																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 (+ + +)	3,587百万円																																												
退職給付債務	6,640百万円																																												
年金資産	1,442百万円																																												
<hr/>																																													
未積立退職給付債務(+)	5,198百万円																																												
会計基準変更時差異の未処理額	363百万円																																												
未認識数理計算上の差異	553百万円																																												
未認識過去勤務債務	-																																												
<hr/>																																													
退職給付引当金 (+ + +)	5,007百万円																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	289百万円	利息費用	126百万円	期待運用収益	17百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	345百万円	過去勤務債務費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	720百万円	<hr/>		確定拠出型年金掛金費用	117百万円	計	837百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">787百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出型年金掛金費用</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 上記退職給付費用以外に、特別損失として退職給付制度終了損1,989百万円及び特別退職金238百万円を計上しております。</p>	勤務費用	355百万円	利息費用	124百万円	期待運用収益	22百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	353百万円	過去勤務債務費用処理額	-	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	787百万円	<hr/>		確定拠出型年金掛金費用	108百万円	計	896百万円
勤務費用	289百万円																																												
利息費用	126百万円																																												
期待運用収益	17百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	345百万円																																												
過去勤務債務費用処理額	-																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	720百万円																																												
<hr/>																																													
確定拠出型年金掛金費用	117百万円																																												
計	837百万円																																												
勤務費用	355百万円																																												
利息費用	124百万円																																												
期待運用収益	22百万円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	24百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	353百万円																																												
過去勤務債務費用処理額	-																																												
<hr/>																																													
退職給付費用 (+ + + + +)	787百万円																																												
<hr/>																																													
確定拠出型年金掛金費用	108百万円																																												
計	896百万円																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	13年	会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	2.0%																																												
期待運用収益率	2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	13年																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
(百万円)		(百万円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
(1)流動資産		(1)流動資産	
賞与引当金	157	賞与引当金	187
未払事業税	9	未払事業税	18
その他	39	退職給付制度終了に伴う掛金未払額	613
小計	207	その他	67
評価性引当額	170	小計	885
計	37	評価性引当額	822
		計	63
(2)固定資産		(2)固定資産	
繰越欠損金	7,912	繰越欠損金	7,224
退職給付引当金	1,439	退職給付引当金	1,414
減損損失	552	減損損失	378
営業権	53	減価償却超過額	43
減価償却超過額	55	その他有価証券評価差額金	0
固定資産除却損	86	資産除去債務	86
その他有価証券評価差額金	2	その他	41
その他	43	繰延税金負債(固定)との相殺	0
繰延税金負債(固定)との相殺	4	小計	9,189
小計	10,140	評価性引当額	8,986
評価性引当額	9,930	計	202
計	209	繰延税金資産合計	266
繰延税金資産合計	246		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定負債		固定負債	
その他有価証券評価差額金	20	その他有価証券評価差額金	62
圧縮記帳積立金	233	圧縮記帳積立金	233
プログラム準備金	4	その他	0
その他	12	繰延税金資産(固定)との相殺	0
繰延税金資産(固定)との相殺	4	繰延税金負債合計	295
繰延税金負債合計	265		
繰延税金負債の純額	18	繰延税金負債の純額	29
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)		(%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1
住民税均等割等	4.1	住民税均等割等	2.1
評価性引当額	19.4	評価性引当額	29.5
その他	0.0	その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自動車関連事業の土地・建物の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年(物件別)と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

なお、一部の物件につきましては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において移転する予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	285百万円
時の経過による調整額	3百万円
期末残高	288百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、主に東京都において賃貸用のビル(土地を含む。)を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は239百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)、減損損失は262百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,208	228	2,980	3,521

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な増減額の内訳

増加: 賃貸用不動産への振替 1,012百万円
 減少: 賃貸用不動産の売却 906百万円
 賃貸用不動産の減損損失 262百万円
 賃貸用不動産の減価償却 73百万円

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定評価士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、主に東京都において賃貸用のビル(土地を含む。)を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は135百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,980	884	2,095	2,554

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な増減額の内訳

増加: 賃貸用不動産への振替 204百万円
 減少: 賃貸用不動産の売却 1,018百万円
 賃貸用不動産の減価償却 83百万円

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定評価士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	60,703	438	6,189	2,276	69,608	-	69,608
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	-	303	300	613	(613)	-
計	60,712	438	6,493	2,576	70,221	(613)	69,608
営業費用	60,416	199	6,331	2,505	69,453	(8)	69,445
営業利益	296	239	161	71	767	(605)	162
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,962	2,744	2,881	2,339	41,928	7,359	49,287
減価償却費	1,225	52	45	27	1,350	97	1,448
減損損失	-	262	-	-	262	-	262
資本的支出	2,470	3	15	38	2,528	19	2,547

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分

自動車関連事業	自動車・同部用品販売並びに修理等
不動産関連事業	不動産の賃貸等
情報システム関連事業	情報システム関連機器の販売及び導入
その他の事業	人材派遣業・自動車教習所等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(603百万円)の主なものは、当社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,499百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連事業を中心とした包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、各連結子会社を基礎とした商品・サービス別の事業区分に従い、「自動車関連事業」、「不動産関連事業」、「情報システム関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連事業」は、自動車、部用品の販売及び自動車整備、車検等の事業を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産の賃貸等の事業を行っております。

「情報システム関連事業」は、コンピュータのハードウェア、ソフトウェアの販売及び機器のキッティングに伴う導入支援サービス、保守サービス、データセンター等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,703	438	6,189	67,331	2,276	69,608
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	-	303	312	300	613
計	60,712	438	6,493	67,644	2,576	70,221
セグメント利益	296	239	161	696	71	767
セグメント資産	33,962	2,744	2,881	39,588	2,339	41,928
その他の項目						
減価償却費	1,225	52	45	1,323	27	1,350
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,470	3	15	2,489	38	2,528

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	不動産 関連事業	情報システ ム関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,894	332	7,079	67,305	2,209	69,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	-	250	256	230	487
計	59,901	332	7,329	67,562	2,440	70,003
セグメント利益	798	135	233	1,167	90	1,257
セグメント資産	28,462	2,881	3,670	35,014	494	35,509
その他の項目						
減価償却費	1,188	68	42	1,299	23	1,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,643	18	32	2,694	0	2,695

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及び自動車教習所事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,644	67,562
「その他」の区分の売上高	2,576	2,440
セグメント間取引消去	613	487
連結財務諸表の売上高	69,608	69,515

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	696	1,167
「その他」の区分の利益	71	90
セグメント間取引消去	1	-
全社費用(注)	603	598
連結財務諸表の営業利益	162	658

(注) 主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,588	35,014
「その他」の区分の資産	2,339	494
セグメント間取引消去	140	103
全社資産(注)	7,499	14,462
連結財務諸表の資産合計	49,287	49,867

(注) 主に当社の現金及び預金、投資有価証券及び報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,323	1,299	27	23	97	79	1,448	1,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,489	2,694	38	0	19	10	2,547	2,706

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的な重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	永安 省三	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.1	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,000	-	-

(注) 取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,813	自動車及び同部品の製造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	24,540	買掛金	7,807
									未払費用	113

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部品等の販売	なし	商品の仕入先	部用品等の仕入	4,762	買掛金	931

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	宗像 源信	-	-	当社取締役及び(株)エース・オートサービス代表取締役	(被所有) 直接 0.0	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	(株)エース・オートサービスの銀行借入に対する債務被保証	100	-	-

(注) 取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	永安 省三	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	当社銀行借入 に対する債務 被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証	977	-	-

(注) 取引金額には消費税が含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,814	自動車及び同部品の製造・販売等	(被所有) 間接 34.0	商品の仕入先	車両等の仕入	24,914	買掛金	6,636
									未払費用	82

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産自動車(株)の提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日産部品中央販売(株)	東京都大田区	545	自動車部品等の販売	なし	商品の仕入先	部用品等の仕入	4,830	買掛金	953
	(株)オーテックジャパン	神奈川県茅ヶ崎市	480	特装車両等の製造・販売	なし	商品の仕入先	車両の仕入	1,874	買掛金	524

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

日産部品中央販売(株)及び(株)オーテックジャパンの提示する、他の日産系販売会社と同等の取引条件によっております。

3. 金額的重要性が増したため、当連結会計年度より(株)オーテックジャパンとの取引が新たに開示対象となっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.68円	1株当たり純資産額	186.10円
1株当たり当期純損失金額	13.42円	1株当たり当期純利益金額	20.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	893	1,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	893	1,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,589	66,587

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
	<p>1. 東京日産自動車販売㈱の会社分割による組織再編について</p> <p>当社は、連結子会社である東京日産自動車販売㈱の一部の店舗及び業者販売部門を平成23年4月1日付で金銭を対価として日産自動車販売㈱(旧日産フリート㈱)に会社分割(吸収分割)の方法で事業分離いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の概要</p> <p>会社分割の対象となった事業の内容 東京中心部の4区(中央区、渋谷区、豊島区、台東区)に所在する新車店舗5店舗及び都内全域の業者販売部門</p> <p>会社分割を行った理由 法人顧客の割合が高い上記5店舗及び業者販売部門を日産自動車販売㈱へ移管することにより、それ以外の個人需要中心のエリアへ経営資源を集中し、収益性の向上につながると判断いたしました。</p> <p>会社分割日 平成23年4月1日</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>移転損益の金額 該当事項はありません。</p> <p>移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="874 1088 1222 1312"> <tr> <td>流動資産</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>486百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 「セグメント情報の開示」において分離した事業が含まれていた区分の名称 自動車関連事業</p> <p>(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0" data-bbox="874 1496 1222 1525"> <tr> <td>売上高</td> <td>7,945百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 分離先企業の概要</p> <p>名称 日産自動車販売㈱</p> <p>代表者 取締役社長 村井 啓一</p> <p>住所 東京都港区三田二丁目17番20号</p> <p>資本金 480百万円(平成23年4月1日現在)</p> <p>事業内容 自動車及び部品・付属品の販売等</p> <p>業績等 平成22年3月期</p> <table border="0" data-bbox="903 1787 1158 1957"> <tr> <td>売上高</td> <td>41,630百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>16,512百万円</td> </tr> </table>	流動資産	360百万円	固定資産	125百万円	資産合計	486百万円	流動負債	73百万円	固定負債	412百万円	負債合計	486百万円	売上高	7,945百万円	売上高	41,630百万円	経常利益	73百万円	当期純利益	8百万円	純資産	79百万円	総資産	16,512百万円
流動資産	360百万円																								
固定資産	125百万円																								
資産合計	486百万円																								
流動負債	73百万円																								
固定負債	412百万円																								
負債合計	486百万円																								
売上高	7,945百万円																								
売上高	41,630百万円																								
経常利益	73百万円																								
当期純利益	8百万円																								
純資産	79百万円																								
総資産	16,512百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>2. 株式取得による子会社の買収</p> <p>当社は平成23年 4月 1日付で日産プリンス東京販売(株)及び日産プリンス西東京販売(株)の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>企業結合を行った主な理由</p> <p>2013年度国内販売シェア15%達成を目標とする日産自動車グループにとって、東京エリアは17%のシェアを持つ最重点市場の一つであります。</p> <p>今回の株式取得により東京日産自動車販売(株)を含めた東京市場の大規模日産ディーラー3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となります。</p> <p>これによる更なるお客様満足及び利便性を向上することにより、収益性の高い経営体質となり企業価値の向上につながると判断いたしました。</p> <p>企業結合日</p> <p>平成23年 4月 1日</p> <p>取得した議決権比率</p> <p>100%</p> <p>(2) 取得原価の算定及び取得原価の配分に関する事項</p> <p>現在算定中であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)東日カーライフ グループ	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	550 (100)	450 (100)	1.1	無担保社債	平成27年 9月29日
合計	-	-	550 (100)	450 (100)	-	-	-

(注) 1. 「前期末残高」及び「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	50

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,425	1,458	3.3	-
1年内返済予定の長期借入金	4,867	2,947	2.9	-
1年内返済予定のリース債務	2	2	-	-
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金除く)	7,744	11,367	2.7	平成24年4月30日～ 平成37年11月20日
リース債務 (1年内返済予定のリース債務除く)	7	5	-	平成24年4月15日～ 平成26年3月15日
合計	17,047	15,781	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」は記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,806	4,935	251	221
リース債務	2	2	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	14,723	19,747	14,821	20,222
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	678	168	1,517	915
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	721	242	1,471	871
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.84	3.64	22.10	13.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,909	1 10,930
貯蔵品	0	0
前払費用	190	144
未収入金	65	160
その他	0	8
流動資産合計	4,165	11,242
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 13,346	1 12,991
減価償却累計額	7,537	7,493
建物（純額）	5,808	5,498
構築物	1,258	1,112
減価償却累計額	939	870
構築物（純額）	318	242
機械及び装置	28	30
減価償却累計額	18	21
機械及び装置（純額）	9	8
工具、器具及び備品	837	760
減価償却累計額	712	659
工具、器具及び備品（純額）	125	100
土地	1 20,246	1 16,435
リース資産	13	13
減価償却累計額	3	6
リース資産（純額）	9	7
建設仮勘定	-	33
有形固定資産合計	26,518	22,326
無形固定資産		
ソフトウェア	59	36
無形固定資産合計	59	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,679	1 1,697
関係会社株式	6,543	5,603
出資金	200	200
関係会社長期貸付金	8,110	6,481
長期前払費用	120	84
敷金及び保証金	1,381	1,382
破産更生債権等	4	-
その他	6	2
関係会社投資等損失引当金	9,171	9,528
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	8,870	5,923
固定資産合計	35,447	28,286
資産合計	39,613	39,529

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6	106
短期借入金	1 4,084	1, 2 1,168
1年内返済予定の長期借入金	1 4,804	1 2,578
1年内償還予定の社債	1 100	1 100
リース債務	2	2
未払金	27	2
未払費用	85	186
未払法人税等	23	27
未払消費税等	6	5
前受金	34	81
預り金	1, 2 9,992	2 8,843
前受収益	22	22
賞与引当金	2	4
その他	-	1
流動負債合計	19,194	13,132
固定負債		
社債	1 450	1 350
長期借入金	1 7,277	1 11,298
リース債務	7	5
繰延税金負債	253	295
退職給付引当金	8	445
長期未払金	155	25
資産除去債務	-	265
長期預り金	154	164
固定負債合計	8,307	12,850
負債合計	27,502	25,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金	2,335	2,335
資本剰余金合計	2,335	2,335
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	339	339
別途積立金	2,600	2,600
繰越利益剰余金	7,019	5,645
利益剰余金合計	3,992	2,618
自己株式	12	12
株主資本合計	12,081	13,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	90
評価・換算差額等合計	29	90
純資産合計	12,111	13,546
負債純資産合計	39,613	39,529

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	2 3,246	2 3,179
売上原価	2,263	2,143
売上総利益	983	1,035
販売費及び一般管理費	1 645	1 659
営業利益	337	376
営業外収益		
受取利息	2 46	2 20
受取配当金	18	63
保険返戻金	-	34
雑収入	4	4
営業外収益合計	69	123
営業外費用		
支払利息	2 453	2 416
貸倒引当金繰入額	3	-
雑損失	80	81
営業外費用合計	536	498
経常利益又は経常損失()	128	1
特別利益		
固定資産売却益	3 293	3 3,511
関係会社株式売却益	-	57
投資有価証券売却益	31	-
受取補償金	-	175
特別利益合計	324	3,744
特別損失		
関係会社投資等損失引当金繰入額	894	1,816
固定資産除売却損	4 46	4 23
退職給付制度終了損	-	349
関係会社整理損	-	108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	69
減損損失	5 262	-
事業再編損	88	-
投資有価証券評価損	48	-
その他	0	2
特別損失合計	1,340	2,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,144	1,376
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	192	-
法人税等合計	189	2
当期純利益又は当期純損失()	954	1,374

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
売上原価					
減価償却費		512	22.6	457	21.4
維持・管理費		309	13.7	294	13.7
賃借料		1,415	62.5	1,376	64.2
業務受託料		11	0.5	-	-
その他		14	0.7	14	0.7
合計		2,263	100.0	2,143	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,752	13,752
当期末残高	13,752	13,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,335	2,335
当期末残高	2,335	2,335
資本剰余金合計		
前期末残高	2,335	2,335
当期末残高	2,335	2,335
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87	87
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	619	339
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	279	-
当期変動額合計	279	-
当期末残高	339	339
別途積立金		
前期末残高	2,600	2,600
当期末残高	2,600	2,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,344	7,019
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	279	-
当期純利益又は当期純損失()	954	1,374
当期変動額合計	674	1,374
当期末残高	7,019	5,645
利益剰余金合計		
前期末残高	3,038	3,992
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	954	1,374
当期変動額合計	954	1,374
当期末残高	3,992	2,618

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
前期末残高	13,037	12,081
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	954	1,374
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	955	1,374
当期末残高	12,081	13,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	378	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	61
当期変動額合計	408	61
当期末残高	29	90
評価・換算差額等合計		
前期末残高	378	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	61
当期変動額合計	408	61
当期末残高	29	90
純資産合計		
前期末残高	12,658	12,111
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	954	1,374
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	61
当期変動額合計	546	1,435
当期末残高	12,111	13,546

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、建物のうち賃貸併用ビル及び平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資、債権額及び債権額を超える債務超過額に係る損失に備えるため、関係会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 ...各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。このため、翌事業年度に償却する数理計算上の差異に与える影響もありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資等損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として、閉鎖型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。なお、当社は閉鎖型確定給付企業年金制度を終了することを決定しており、本終了に伴う社内が必要な手続きにつきましてはほぼ全て終了しているため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度終了損349百万円を特別損失に計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、ヘッジ会計の特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ取引... 金利変動リスクを低減する目的で利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 対象資産、負債の範囲内で取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引... ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「市場リスク管理規程」に基づき、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定する期間と同一の期間にわたり償却しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税引前当期純利益は80百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">19,734百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,962百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,084百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">12,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,986百万円</td> </tr> </table>	預金	1,178百万円	建物	4,743百万円	土地	19,734百万円	投資有価証券	1,306百万円	合計	26,962百万円	短期借入金	4,084百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	12,082百万円	社債 (1年内返済分含む)	550百万円	預り金	270百万円	合計	16,986百万円	<p>1. 担保提供資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,295百万円</td> </tr> </table> <p>担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">13,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債 (1年内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,345百万円</td> </tr> </table>	預金	5,722百万円	建物	4,386百万円	土地	15,819百万円	投資有価証券	1,367百万円	合計	27,295百万円	短期借入金	1,018百万円	長期借入金 (1年内返済分含む)	13,877百万円	社債 (1年内返済分含む)	450百万円	合計	15,345百万円
預金	1,178百万円																																						
建物	4,743百万円																																						
土地	19,734百万円																																						
投資有価証券	1,306百万円																																						
合計	26,962百万円																																						
短期借入金	4,084百万円																																						
長期借入金 (1年内返済分含む)	12,082百万円																																						
社債 (1年内返済分含む)	550百万円																																						
預り金	270百万円																																						
合計	16,986百万円																																						
預金	5,722百万円																																						
建物	4,386百万円																																						
土地	15,819百万円																																						
投資有価証券	1,367百万円																																						
合計	27,295百万円																																						
短期借入金	1,018百万円																																						
長期借入金 (1年内返済分含む)	13,877百万円																																						
社債 (1年内返済分含む)	450百万円																																						
合計	15,345百万円																																						
<p>2. 関係会社に係る注記区分</p> <p>掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">9,720百万円</td> </tr> </table>	預り金	9,720百万円	<p>2. 関係会社に係る注記区分</p> <p>掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">8,841百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	150百万円	預り金	8,841百万円																																
預り金	9,720百万円																																						
短期借入金	150百万円																																						
預り金	8,841百万円																																						
<p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)車検館(関係会社)の仕入債務</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の財形貯蓄住宅資金制度</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449百万円</td> </tr> </table>	(株)車検館(関係会社)の仕入債務	0百万円	TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	438百万円	従業員の財形貯蓄住宅資金制度	10百万円	合計	449百万円	<p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の財形貯蓄住宅資金制度</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370百万円</td> </tr> </table>	TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	363百万円	従業員の財形貯蓄住宅資金制度	7百万円	合計	370百万円																								
(株)車検館(関係会社)の仕入債務	0百万円																																						
TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	438百万円																																						
従業員の財形貯蓄住宅資金制度	10百万円																																						
合計	449百万円																																						
TNC Automotive Inc. (関係会社)の借入金	363百万円																																						
従業員の財形貯蓄住宅資金制度	7百万円																																						
合計	370百万円																																						
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	500百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,000百万円	借入実行残高	800百万円	差引額	200百万円																										
当座貸越極度額の総額	1,000百万円																																						
借入実行残高	500百万円																																						
差引額	500百万円																																						
当座貸越極度額の総額	1,000百万円																																						
借入実行残高	800百万円																																						
差引額	200百万円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 0%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,807百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地売却損</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td></tr> </table> <p>5. 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、不動産関連事業の設備である東京都杉並区の土地について、譲渡契約を締結したことに伴い、当該土地に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額については、譲渡契約に基づく正味売却価額を使用しております。</p>	役員報酬	66百万円	給料手当及び賞与	135百万円	福利厚生費	57百万円	賞与引当金繰入額	2百万円	租税公課	104百万円	賃借料及び設備費	78百万円	減価償却費	79百万円	雑費	72百万円	売上高	2,807百万円	受取利息	43百万円	支払利息	14百万円	土地建物売却益	293百万円	合計	293百万円	土地売却損	11百万円	固定資産撤去費用	1百万円	固定資産除却損	34百万円	合計	46百万円	場所	用途	種類	減損損失	東京都杉並区	賃貸用不動産	土地	262百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>賃借料及び設備費</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 0%</p> <p>一般管理費に属する費用のおおよその割合 100%</p> <p>2. 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">2,650百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>3. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地建物売却益</td><td style="text-align: right;">3,511百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511百万円</td></tr> </table> <p>4. 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td></tr> </table>	役員報酬	69百万円	給料手当及び賞与	193百万円	福利厚生費	39百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	租税公課	70百万円	賃借料及び設備費	70百万円	減価償却費	68百万円	雑費	76百万円	売上高	2,650百万円	受取利息	19百万円	支払利息	5百万円	土地建物売却益	3,511百万円	合計	3,511百万円	固定資産撤去費用	13百万円	固定資産除却損	10百万円	合計	23百万円
役員報酬	66百万円																																																																										
給料手当及び賞与	135百万円																																																																										
福利厚生費	57百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	2百万円																																																																										
租税公課	104百万円																																																																										
賃借料及び設備費	78百万円																																																																										
減価償却費	79百万円																																																																										
雑費	72百万円																																																																										
売上高	2,807百万円																																																																										
受取利息	43百万円																																																																										
支払利息	14百万円																																																																										
土地建物売却益	293百万円																																																																										
合計	293百万円																																																																										
土地売却損	11百万円																																																																										
固定資産撤去費用	1百万円																																																																										
固定資産除却損	34百万円																																																																										
合計	46百万円																																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																																								
東京都杉並区	賃貸用不動産	土地	262百万円																																																																								
役員報酬	69百万円																																																																										
給料手当及び賞与	193百万円																																																																										
福利厚生費	39百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	4百万円																																																																										
租税公課	70百万円																																																																										
賃借料及び設備費	70百万円																																																																										
減価償却費	68百万円																																																																										
雑費	76百万円																																																																										
売上高	2,650百万円																																																																										
受取利息	19百万円																																																																										
支払利息	5百万円																																																																										
土地建物売却益	3,511百万円																																																																										
合計	3,511百万円																																																																										
固定資産撤去費用	13百万円																																																																										
固定資産除却損	10百万円																																																																										
合計	23百万円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,271	3,672	-	46,943

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるもの1,672株及び会社法第797条第1項に基づく買取請求によるもの2,000株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,943	3,021	-	49,964

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
1年内	5百万円
1年超	-
合計	5百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	345	6

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,201
関連会社株式	3

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	339	536	197

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	5,261
関連会社株式	3

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
(1)流動資産	(1)流動資産
未払事業税	未払事業税
8	10
その他	退職給付制度終了に伴う掛金未払額
1	181
小計	21
10	212
評価性引当額	その他
10	21
合計	小計
-	212
	評価性引当額
	212
	合計
	-
(2)固定資産	(2)固定資産
減損損失	税務上の繰越欠損金
106	1,261
税務上の繰越欠損金	関係会社投資等損失引当金
1,903	1,240
貸倒引当金	関係会社株式評価損
552	2,443
関係会社投資等損失引当金	有価証券等評価損
502	20
関係会社株式評価損	資産除去債務
2,631	84
有価証券等評価損	小計
20	5,050
退職給付引当金	評価性引当額
3	5,050
その他	合計
0	-
小計	繰延税金資産合計
5,720	-
評価性引当額	
5,720	
合計	
-	
繰延税金資産合計	
-	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
233	233
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
20	62
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
253	295
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
253	295
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.1	7.3
住民税均等割等	住民税均等割等
0.2	0.2
評価性引当額	評価性引当額
23.8	33.7
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
16.6	

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自動車関連事業の土地・建物の不動産賃貸契約に基づく原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～20年(物件別)と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

なお、一部の物件につきましては、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、また、現時点において移転する予定もないことなどから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	263百万円
時の経過による調整額	2百万円
期末残高	265百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	181.88円	1株当たり純資産額	203.45円
1株当たり当期純損失金額	14.34円	1株当たり当期純利益金額	20.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	954	1,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	954	1,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,589	66,587

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(株式取得による子会社の買収)</p> <p>当社は平成23年 4月 1日付で日産プリンス東京販売㈱及び日産プリンス西東京販売㈱の株式を取得いたしました。</p> <p>1. 企業結合の概要</p> <p>(1) 企業結合を行った主な理由</p> <p>2013年度国内販売シェア15%達成を目標とする日産自動車グループにとって、東京エリアは17%のシェアを持つ最重点市場の一つであります。</p> <p>今回の株式取得により東京日産自動車販売㈱を含めた東京市場の大規模日産ディーラー 3社が協業体制となり、店舗間の協力促進、規模拡大に伴う効果的なマーケティング戦略の実行が可能となります。</p> <p>これによる更なるお客様満足及び利便性を向上することにより、収益性の高い経営体質となり企業価値の向上につながると判断いたしました。</p> <p>(2) 企業結合日</p> <p>平成23年 4月 1日</p> <p>(3) 取得した議決権比率</p> <p>100%</p> <p>2. 取得原価の算定及び取得原価の配分に関する事項</p> <p>現在算定中であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中央自動車工業(株)	477
		(株)アルファ	368
		東洋ゴム工業(株)	184
		日産部品中央販売(株)	143
		(株)エース・オートリース	133
		(株)T O K A I	111
		(株)丹青社	75
		グロープライド(株)	51
		リケンテクノス(株)	33
		新晃工業(株)	28
	その他(7銘柄)	90	
合計		3,888,733	1,697

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,346	184	538	12,991	7,493	397	5,498
構築物	1,258	11	157	1,112	870	61	242
機械及び装置	28	2	0	30	21	2	8
工具、器具及び備品	837	29	107	760	659	48	100
土地	20,246	-	3,810	16,435	-	-	16,435
リース資産	13	-	-	13	6	2	7
建設仮勘定	-	33	-	33	-	-	33
有形固定資産計	35,730	260	4,614	31,377	9,051	512	22,326
無形固定資産							
ソフトウェア	329	4	-	334	298	27	36
無形固定資産計	329	4	-	334	298	27	36
長期前払費用	252	0	29	224	139	7	84

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務会計基準の適用に伴うもの	61百万円
	賃貸不動産用設備の改修(東京都品川区)	46百万円
	新車販売店舗用設備の改修(東京都大田区)	61百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	新車販売店舗用設備の売却(東京都北区)	128百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都豊島区)	16百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都町田市)	39百万円
	新車販売店舗用設備の除却(東京都国分寺市)	19百万円
	新車販売店舗用設備の除却(東京都大田区)	27百万円
	賃貸不動産用設備の除却(東京都品川区)	60百万円
構築物	自動車教習所用設備の売却(東京都世田谷区)	221百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都北区)	15百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都豊島区)	11百万円
工具、器具及び備品	自動車教習所用設備の売却(東京都世田谷区)	123百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都北区)	12百万円
	自動車教習所用設備の売却(東京都世田谷区)	38百万円
土地	賃貸不動産用設備の除却(東京都品川区)	34百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都北区)	400百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都豊島区)	642百万円
	新車販売店舗用設備の売却(東京都町田市)	52百万円
	自動車教習所用設備の売却(東京都世田谷区)	1,697百万円
	賃貸不動産用設備の売却(東京都杉並区)	1,018百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4	0	4	-	-
関係会社投資等損失引当金	9,171	1,879	-	1,522	9,528
賞与引当金	2	4	2	-	4

(注) 関係会社投資等損失引当金の当期減少額の「その他」は、関係会社株式の譲渡に伴う取崩及び関係会社への引当金の戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,205
定期預金	5,722
その他	1,001
小計	10,928
合計	10,930

貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品	0
合計	0

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	3,032
TNC Automotive Inc.	1,151
(株)エース・オートサービス	688
東京日産コンピュータシステム(株)	339
(株)車検館	290
その他	102
合計	5,603

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
(株)カーネット車楽	4,607
(株)キャピタル	1,874
合計	6,481

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友菱	74
大成温調(株)	21
みらい建設工業(株)	5
(株)ニューイースト	3
宝印刷(株)	1
その他	1
合計	106

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	75
5月	28
6月	1
7月	1
合計	106

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	800
(株)三井住友銀行	218
葵交通(株)	150
合計	1,168

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	925
(株)みずほコーポレート銀行	650
(株)関西アーバン銀行	200
(株)損害保険ジャパン	150
日本興亜損害保険(株)	150
その他	503
合計	2,578

預り金

相手先	金額(百万円)
東京日産自動車販売(株)	8,424
(株)エース・オートサービス	283
(株)車検館	80
葵交通(株)	38
エース保険サービス(株)	13
その他	2
合計	8,843

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,480
(株)三菱東京UFJ銀行	2,380
(株)損害保険ジャパン	1,200
日本抵当証券(株)	1,120
東京海上日動火災保険(株)	1,080
その他	3,038
合計	11,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 <ホームページアドレス http://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/ >
株主に対する特典	(優待制度) 毎年3月31日現在の1,000株以上所有している株主に対し、食品8点のうち、1名様につき1点をお選び頂くか、交通遺児支援団体への寄付をお選び頂きます。

(注) 当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

第9条(単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第98期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第99期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第99期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成22年8月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号（当社子会社の会社分割）の規定に基づく臨時報告書を平成23年2月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（固定資産の譲渡）の規定に基づく臨時報告書を平成23年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成23年5月6日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第98期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成23年1月28日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第99期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成23年1月28日関東財務局長に提出。

（第99期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成23年1月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東日カーライフグループの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社東日カーライフグループが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 1月27日

株式会社東日カーライフグループ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 公認会計士 三 浦 昭 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 赤 荻 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、連結子会社である東京日産自動車販売株式会社の一部の店舗及び業者販売部門を平成23年4月1日付で金銭を対価として日産自動車販売株式会社（旧 日産フリート株式会社）に会社分割（吸収分割）の方法で事業分離している。また、会社は、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社の株式を取得している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産東京販売ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社東日カーライフグループ

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日カーライフグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東日カーライフグループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 昭 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 荻 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年4月1日付で日産プリンス東京販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社の株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。